

鳥ヒテツグ

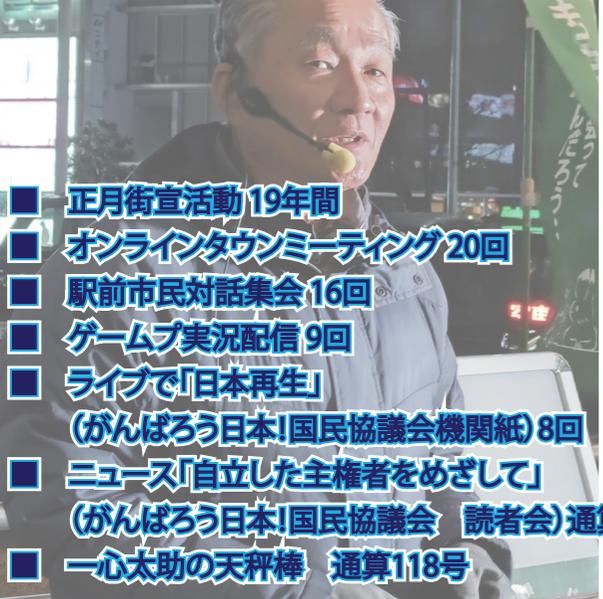
明生学園	川柳学園	蒲生学園	しかし、市民参加は（ ）は参加率
12人（1・7%）	61人（8・6%）	71人（7・3%）	

三学園構想契約議案否決を受けて地区説明会開催

東埼玉消防指令業務 令和8年開始予定

共同運用（7市1町）

白川秀嗣の軌跡



- 正月街宣活動 19年間
- オンラインタウンミーティング 20回
- 駅前市民対話集会 16回
- ゲームブ実況配信 9回
- ライブで「日本再生」
- (がんばろう日本!国民協議会機関紙) 8回
- ニュース「自立した主権者をめざして」
- (がんばろう日本!国民協議会 読者会) 通算28号
- 一心太助の天秤棒 通算118号

市内6地区

市民意見交換会はじまる

持続可能な公共交通

1月26日から6月9日まで 各地区4回開催

所得制限なし

子育て世帯応援特別給付金について **2**回目

こども支援臨時特別給付金支給開始

0歳から18歳まで、一人1万円 令和5年1月13日より支給開始!?

越谷市省エネ型エアコン
買換促進補助金 500台

1世帯1台 抽選となる

CO₂の数値目標を上げても 実効性が問われている

12月8日、私は一般質問を市長及び教育長に対して行いました。テーマは、①地球温暖化防止対策について②児童生徒の不登校問題についてです。

越谷市が来年早々策定しようとしているCO₂の削減目標値を現在の26%から一気に46%に引き上げる事に関して、その目標値変更の段取りや実効性が大きな課題となっております。

この決定プロセスが旧来通りの審議会や市民アンケートや懇談会という手法では、結局市民の意見を聞きおいて、後は専門委員会と、言っても事務局である担当課の方針を承認するやり方から答申を貰い、パブリックコメントに掛けるものです。

この手法に共通しているのは、市民参加は形式的には保障されているものの、市民自身が政策の決定者としては除外されているのです。

どんなに優れた計画だとしても、その実行を担うのは**市民**でありその**市民が当事者意識を持たなければ自ら主体的に実行するのは限界**があります。

市民の地球的危機への当事者意識は涵養されないのは当然と言えます。そのため、今回の改定に限らず政策の決定過程への市民参加が問われています。

全国の先進自治体では、くじ引き民主主義という無作為抽出の市民を対象とし自治体の温暖化防止対策の計画を委ねる手法が採用されています。埼玉県内にも所沢市を始め、越谷市でもサンシティ整備計画や道の駅整備計画でもすでに実績を積んでいることから、更に46%改定を目標にそれを実行する環境管理計画の改定時に採用していく必要性があります。

また、不登校児・生徒は越谷市でも令和3年度で小中学生が500人弱に達し、全国では24万人と過去最大規模となっております。教育長には、2001年に成立した「教育機会確保法」がこれまでの文科省の不登校問題とどの様に違っているのか、質問しましたが、5年前同じテーマで質問した時から残念ながら答弁に前進は見られませんでした。

最も重要な事は、子どもは学校に行かず、自宅に在ることを自ら選択する権利を保有しており、ホームエディケーションを始め様々な教育機会を自由に選択することが出来る事なのです。

白川ひでつぐ 市政レポート

一心太助

幕政に物申す。

長屋から幕政変える心意気

日本を回復しよう

越谷再生へがんばる越谷から

がんばろう越谷



社会の変化に対する危機感の薄さは市民の生活にどう影響していくのか

省エネ型エアコン購入を環境危機対応へのきっかけに

省エネ型エアコンの買換えの

促進補助金へ質疑

12月15日環境経済・建設常任委員会が第2委員会室で開催され、私は市長から提案された補正予算の中で「省エネ型エアコンの買換え促進補助金」4000万円に対して質疑を行いました。

この補助金はコロナ禍における物価高等で生活がひっ迫している市民への支援やCO2削減に向けた電化製品の買い替え時に省エネ型の製品使用による環境対策を目的としています。

私の質疑のポイントは、①何故家電製品の中で4つ星マークの省エネ型エアコンなのか②対象の台数や1台あたり10万円の補助金の根拠は何か③越谷市が来年早々に改定を予定している環境管理計画の中でCO2削減目標値を26%から46%に改定することへの影響は。

答弁は、市民が家庭で使用している電化製品の中では、エアコンが最も消費電力が高いものなので対象とした。対象台数は500台を予定しており、越谷市補助金規定の中で補助金は費用の半額までとしている。市内で販売されている4つ星エアコンの平均単価は、22万円相当でありその半分で10万円までとした。ただし家電量販店での価格は市内電化製品の販売事業者から購入した場合で

あり、出来るだけ地元事業者への支援とした。そのため家電販売大手店はその2割程度の安い価格のため、そこで購入した場合は6万円までとした。省エネや環境危機対応のため、今回の事業がその契機となることを期待している。今後とも同種の補助金等を実施するかはこれからの検討課題としている、との事でした。



私の質疑と答弁は上記のコードから

白川's ポイント!

越谷市の環境管理計画におけるCO2削減目標値を26%から46%にするために、私たちはどう生活を変えていくことができるのか問われる

自治体における個人情報管理は中央集権化の危機に

個人情報保護条例の制定で、市民の個人データ流出を止められるのか

12月20日市議会最終日で市長から提出された22件の議案への賛否を本会議場で全議員が採決に臨みました。右へ⇒

この中で私は、「越谷市個人情報の保護に関する法律施行条例制定について」の反対討論に立ちました。

ポイントは、第1に既に越谷市が制定、運用してきた「越谷市個人情報保護条例」を廃止して、国の僅か9人で構成する「情報保護委員会」が一括して監視・管理する条例制定は自治が否定され、国の中央集権化を促進する。

第2に特に配慮が必要なものとして挙げられている市民の思想、信教、支持政党、民族、LGBTQに関する事項、遺伝子に関する事項、生活保護の需給、青年後見人など、社会的差別の原因となる恐れのあるものについて、特段の配慮がなされていないこと。

第3に、各種市民データのオンライン結合についてオンライン化や電子化を伴う個人情報の取り扱いのみに着目した特則を設けておらず、法が求める安全管理義務等を通じて安全性確保を実現していること。

条例でオンライン化や電子化等を伴う個人情報の取り扱いを特に制限することは許容されない、としている点でした。

このため、越谷市の運用の枠を超えて様々な市民の個人情報が流出する危険性が極めて大きいものです。

しかし、自治体DX化の推進が強調されている中にも拘わらず、共産党はこの条例に反対討論に立ちましたが、自民党や公明党、立憲・市民ネット、維新の会、刷新クラブ等は全員賛成であり、賛成討論をしないどころか質疑さえしませんでした。



本会場での反対討論動画



本会場での質疑

白川's ポイント!

自治体の個人情報の保護と運用のバランスにおいて、地方自治と人権民主主義の視点が求められている



議員有志の会が初の公開シンポジウムを開催

”三学園構想を推進する新校舎建設議案の否決を受けて”シンポを開催

12月18日(日)午前9時45分から、レイクタウン水辺の町づくり館を会場にてシンポを開催しました。主催は越谷市議会議員有志の会(超党派7名の議員で構成)。

昨年9月市議会で異例の否決となった蒲生地区における小中一貫教育を推進するため、既存校舎を解体して新校舎を建設する契約議案(入札の結果、仮契約額は143億円)は大きな問題となっています。

しかし、今後とも市はこの建設を進めようとしており、不登校やいじめ、虐待、ブラック校則等子どもたちを取り巻く教育現場は更に深刻化しています。

そこで、議員や市民がフラットな場で論議出来る場を提供するため、賛成、反対した議員や教育委員会をパネラーにシンポを開催しました。

私は全体のコーディネーターを担当。

主催をしたのは議員有志の会です。この間年4回の議会閉会後定期的に市政報告会をYouTube配信で開催して来ましたが、今回のシンポは初めての企画となりました。

会場には、30人ほどの市民が参加して、議員への質問や意見が相次ぎました。

この様子は、12月29日の朝日新聞首都圏版に大きく掲載されました。当日のシンポの動画は右のコードから。



information

発行:白川秀嗣 〒343-0045 越谷市下間久里477-12 TEL&FAX 048-979-3027



http://hshirakawa.net/



shirakawa110@gmail.com